



いま、未来に向けた「対話」が始まる



©UN Photo/Laey Felipe

「私たちは多国間主義を崖っぷちから救うためにここに集まりました」— これは今年9月の国連総会ハイレベルウィークの「未来サミット」開会の冒頭スピーチで、アントニオ・グテーレス事務総長が力を込めた言葉です。「私は人生を通じて、人々は決して過去に同意しないと学びました。信頼を再構築するためには、現在から始めて、未来に目を向ける必要があります」とも述べています。

未来サミットに至るプロセスは4年越しの道のりでした。世界が新型コロナウイルス感染症の大流行に見舞われ、多くの人命が失われ、ロックダウンで人の移動と物流が停止していたさなかの2020年9月、国連は創設75周年を迎えました。節目にあたり、総会は加盟国の総意として、事務総長に国連を中心とする国際協力のこれからに向けたビジョンをまとめることを要請したのです。

これを受けて取りまとめたのが21年9月に発表された事務総長報告「私たちの共通の課題」です。元々は新型コロナウイルス感染症の大流行を受けて、人類はブレークダウン（崩壊）かブレークスルー（突破）かの分岐点にあるとの認識のもと、国際社会が取るべき提言をまとめたものでした。その後ロシアのウクライナ侵攻とガザ戦争が起り、国際人道法を含む国際法が公然と破られ、国連憲章を中心とする国際秩序の根幹が揺らぐとともに、安

全保障理事会の機能不全と「ダブル・スタンダード」が可視化される中で、国際の平和と安全、そしてガバナンスの議論が重要度を増していきました。

国連は22年から23年にかけて、報告書が掲げた重要課題について合計11本【若者、将来世代、緊急事態へのプラットフォーム、国内総生産（GDP）を越えた豊かさ、グローバル・デジタル・コンパクト、情報の誠実性、国際金融アーキテクチャ、宇宙、新たな平和への課題、教育の変革、国連2.0】の政策概要を加盟国の議論の参考のためにまとめ、公表。さらに、未来サミットとその成果文書に関する準備と交渉を23年2月に本格化させました。ニューヨークでの協議に加え、今年5月ケニアの首都ナイロビで開催された国連「市民社会会議」をはじめ、世界各地で広く市民社会から意見と熱量を集約する機会を設けてきました。未来サミット担当のガイ・ライダー国連事務次長が6月に訪日した折にも、公開セミナーで彼が、未来に向けた「対話」が「圧倒的に欠如している信頼の回復」につながる契機となることへの期待を繰り返して強調していたことが、特に印象に残っています。

サミット成果文書として採択され、ここ最近で最も広範に及ぶ首脳級の国際合意「未来のための協定」については次頁で詳述します！

未来のための協定：多国間主義の新たな出発点

私が国連機関で仕事を始めたのは1996年のことですが、2つの世界大戦を経て生まれた国連の憲章の前文にある「言語に絶する悲哀を人類に与えた戦争の惨害から将来の世代を救い」という言葉の重みを今ほど感じることはありません。(文・根本かおる 国連広報センター所長)

2022年2月に国連安全保障理事会（安保理）の常任理事国の一つであるロシアが国連憲章に違反してウクライナに軍事侵攻を始めたのに加え、23年10月のハマスによるイスラエルへの凄惨なテロ攻撃に端を発するガザ戦争は、開始から1年あまりで、4万3千超ものガザの人々の命を奪っています。国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）スタッフが240人超亡くなるなど、一つの紛争での国連職員の死亡としては最多で最悪の記録を更新しています。さらに、国連開発計画（UNDP）によると、ガザ地区の平均余命や教育、所得、生活水準などの指標が、1955年のレベルまで、70年近く後退すると予想されています。世界的に見ても、23年は武力紛争による民間人の死傷者数が22年よりも72%も増加しています。

また、今年は日本も含め、世界人口の半分が投票するという世界的な“選挙イヤー”で、その影響は全人類に及びます。人類の存亡を揺るがしている気候危機についても、今年の世界の平均気温は初めて産業革命前よりもパリ協定の掲げる閾値の「1.5℃」を超えて上昇する見通しで、今のままの政策では今世紀末には産業革

命前と比較して3.1℃も上昇してしまうなど、深刻化するばかりです。30年までに世界を変革することを目指す持続可能な開発目標（SDGs）も、順調に推移しているターゲットは17%に過ぎません。紛争・気候危機・ウクライナ戦争に端を発した生活費の高騰のトリプルパンチで、世界は新型コロナウイルス感染症のパンデミックが引き起こした不平等の拡大からいまだ回復していません。世界で最も貧しい75の国々のうち、3分の1はコロナ以前よりも困窮しています。そして、その同じ期間で、世界で最も豊かな5人の富豪はその資産を2倍に増やしています。

1945年の創設時には51カ国だった国連の加盟国も、多くの植民地が独立したことを受け、現在では193カ国と4倍近くになりました。経済規模も誕生当時の12倍以上になり、新興国の隆盛も相まって国際社会は多極化に向かっているものの、国連をはじめとする国際的な意思決定の制度は創設時のままです。大陸全体で50カ国を超えるアフリカが常任理事国に入っていない安保理は言うに及ばず、国際金融システムも開発途上国に機動的なセーフティネットを提供できていません。苦

しい資金繰りに陥った途上国は債務返済に追われ、国民に資金を回せないでいます。また、市民社会や民間セクターという、現実社会での主要なアクターたちは限られた発言力しか与えられていません。今日の政策決定の影響を将来にわたって受けることになる若者たちの姿は意思決定の場にほとんどなく、今世紀中に新たに加わる100億人を含め、これから生まれてくる将来世代は利益を代表されずにつけを払わされることになります。

アントニオ・グテーレス国連事務総長は「私たちの祖父母のために構築されたシステムで、孫にふさわしい未来を作り出すことはできない」との問題意識を繰り返し強調してきました。今号の1ページ目で触れたプロセスの集大成として開催された「未来サミット」は、国連創設時から劇的な変化を遂げた世界において、国際的な制度が確実に成果を出せるように、これまでのシステムをアップデートして21世紀にふさわしい多国間協力を再構築する上で、一世代で一度のチャンスでした。

未来サミットに集まった国連加盟国は、その成果文書として、56の具体的なアクション



© UNphoto



© UNRWA Photo

【写真・上】破壊され、がれきとなったガザの街をわずかな荷物を持って歩く家族
【写真・左】マンハッタン街の街並みを背景に国連本部ビル建設に従事する作業員（1949年）



© UN Photo/Loey Felipe

第79回国連総会で、グテーレス国連事務総長は「未来サミットは最初の一步であり、道のりは長い」と訴えた（9月24日）



国連の動向を伝える世界のメディアが集結。CNNのニュースキャスターのクリスチャン・アマンブールさん(左)も現場からリポート



「未来サミット」の前夜祭として開かれたイベント「アクション・デイズ」では、事務総長と若者によるパネルも(9月20日)



「アクション・デイズ」の期間中、国連本部の総会議場に入るため、列をなす参加者の若者たち(9月20日)

ン・ポイントを盛り込んだ「未来のための協定」と、その付属文書である「グローバル・デジタル・コンパクト」と「将来世代に関する宣言」を採択しました。5つの章(持続可能な開発と資金調達、国際の平和と安全、科学・技術・イノベーションとデジタル協力、若者と将来の世代、グローバル・ガバナンス)からなる未来のための協定と2つの付属文書は、新たな分野と過去数十年間合意を得られなかった諸課題の両方を扱っています。その全体としてSDGsを推進するとともに、安保理改革、国際金融アーキテクチャの改革、AIのグローバル・ガバナンスを含め、国連を中心とする多国間主義を21世紀の要請に即して、より包摂的・ネットワーク型・効果的にアップデートするものです。これは、持続不可能な世界ではあるものの、加盟国が結束してアクションを確実に積み上げていけば、私たちが直面している課題は解決可能だという加盟国の強いコミットメントの表れでもあります。

安保理改革の必要性を長年訴えてきた日本にあって、皆さんにはこの協定が安保理改革について初めて「緊急の必要性」に言及したサミット・レベルの合意文書だということに注目していただきたいと願っています。アフリカに対する歴史的な不正義を優先的に是正することをはじめ、アジア太平洋、ラテンアメリカ及びカリブ海のような地域・グループの代表性を向上させるなど、60年代以降で最も進歩的かつ具体的な安保理改革の計画がコミッ

トメントとして示されています。直接的なタイムラインこそ示していませんが、30年までの国際機関への途上国の参加拡大を求めるSDGの目標16のターゲット8に配慮する形で、安保理改革の間接的なタイムラインを設定しています。日本がドイツ、インド、ブラジルとともに提案したG4モデルを含め、様々な改革モデルをベースに統合モデルの作成を目指すよう呼びかけています。常任理事国の議席を拡大するかには言及せず、議席カテゴリーの論点は今後合意を見出すとしています。さらに、安保理の機能不全につながっていると指摘される拒否権についても、その範囲と行使を限定する議論を含め合意に向けて努力すると同時に、「平和のための結集」決議や「拒否権イニシアティブ」を含め、安保理と総会などの連携を強化することを盛り込んでいます。21世紀の国際の平和と安全の維持に機動的に対応できる安保理にするために、日本には是非この議論でリーダーシップを発揮していただきたいと思います。

さらに、未来サミットで目立ったのが若者の存在です。30歳未満の人口が世界人口の半数にも及ぶ中、教育・雇用・デジタルアクセスなどの若い世代の優先課題を支援し、国際・国内の両方で、若い世代が政策決定プロセスに参加できるよう後押しすることは、このサミットの重要テーマの一つでした。協定では、まるまる一つの章を、若者とこれから生まれてくる将来世代の課題に充てています。サミットの

オープニングでも、国連総会議長、国連事務総長に続き、各国首脳よりも先に3人の若者がスピーチし、若者が中核に据えられました。国際社会の分断が深まる中、前向きな変化を生み出し、対立を越えてつながる力を持つ若者への期待の表れでもあります。

サミットの前夜祭として9月20・21日に開かれたイベント「アクション・デイズ」の初日は、若者たちが中心になってプログラムを企画し、参加登録者の3分の1は30歳未満でした。世界各国の若者代表が、環境・政治・教育・ジェンダー・先住民・障害者など様々な視点から若者課題について自らの経験をベースに主張を繰り広げましたが、最も中心にあったのは、名ばかりに終わらない、質を伴った「若者の意味ある参加の実現」でした。

私たちは多国間主義の新たな出発点に立っています。協定全体の実施状況を点検する首脳会合は28年に開催されますが、フォローアップの作業はすでに始まっています。日本でも、サミットに参加した若者たちが中心になってサミット報告会を企画し、日本政府ならびに国連の代表を交えて議論するなど、市民社会がサミットで高まったモメンタムを実施につなげようと努力しています。国連憲章の前文の始まりの「我ら人民」という言葉は、人々がオーナーシップを感じられる国連でなければならないことを示しています。今後の実施状況に是非とも注目してください!

グテーレス事務総長、日本被団協の ノーベル平和賞受賞を祝福

2024 年のノーベル平和賞が、草の根の活動を続ける「日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）」に授与されたことは、「核兵器のない世界の実現」を最優先事項に掲げる国連にとっても、大変嬉しいニュースでした。受賞関連の UN News 記事・日本語訳をお届けします。

2024 年 10 月 11 日「被爆者 (hibakusha)」として知られている、1945 年の広島と長崎への原爆投下からの生存者たちによる草の根の活動は、国連の最優先課題でもある、核兵器のない世界の実現に尽力しています。

グテーレス事務総長は、被爆者を「核兵器がもたらす恐ろしい人的損失に対し、私心なき本心を語る証人たち」と表現しています。年々その人数が減少していく中で、被爆者の方々のたゆまぬ努力と強靱さは、世界的な核軍縮運動の「支柱」となっていると、事務総長は続けました。

事務総長は、長年にわたり幾度も行ってきた被爆者の方々との対話を、決して忘れることはないだろうと述べています。

世界に向けたインスピレーション

「その脳裏を離れない生きた証言は、核の脅威が歴史の教科書上だけの話ではないことを世界に思い起こさせます。核兵器は人類にとって、今まさにそこにある明白な脅威

であり、現実の国際関係において、日常的なレトリックとして再び姿を現しています」事務総長は、このように述べました。

「今こそ世界の指導者たちが、被爆者の方々と同じ曇りのない目で、核兵器の本質を見つめる時です。いかなる安全も保護も安全保障ももたらさない死の装置の本質を。核兵器の脅威をなくす唯一の道は、核兵器の完全な廃絶です」グテーレス事務総長は、国連は誇りを持って「核兵器のない世界を築く私たちの共通の努力にインスピレーションを与えてくれる」被爆者の方々と共にあることを表明しました。

核軍拡競争に終止符を

ジュネーブの国連情報サービス (UNIS) のアレクサンドラ・ヴェルッチ所長は、日本被団協が国連と協力してきたことに言及しています。日本被団協は 2018 年、中満泉国連事務次長・軍縮担当上級代表と共に国連を訪問し、核軍拡競争と核紛争に終止符を打ち、核兵器を廃絶することを求める請願書

に 800 万人の署名を添えて提出しました。

核兵器を削減し最終的に廃絶することは、およそ 80 年前に第二次世界大戦による廃墟が広がる中、広島・長崎への原爆投下の後に創設された国連の優先課題であり続けています。1946 年 1 月に採択された最初の国連総会決議は、戦後に「原子力の発見によってもたらされた諸問題」に取り組むことを求めたものでした。

「死の装置」

グテーレス事務総長は、最近の演説の中で「私たちの世界には、これらの死の装置が存在する余地などあってはなりません」と繰り返しています。（* 9 月 26 日開催の「ハイレベル会合：核兵器の全面的廃絶のための国際デー」での発言）

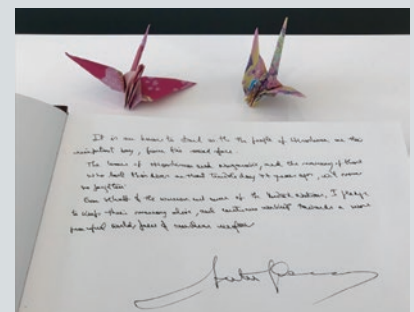
米国が 1945 年 8 月 6 日に広島に、そして 8 月 9 日に長崎に投下した原子爆弾は、核兵器が戦争で使用された唯一の例です。2 つの都市は壊滅しました。核放射線、爆発に



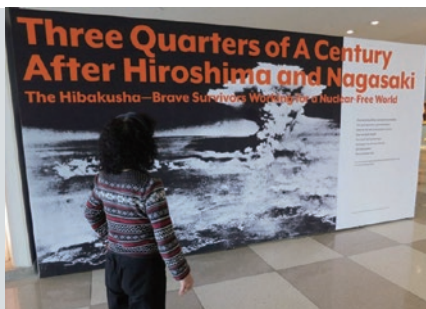
2018 年 8 月に長崎を訪問し、被爆者の方々と面会するアントニオ・グテーレス国連事務総長



激しい猛火を逃れ、広島・御幸橋の西の舗道に集まる負傷した市民たち。1945 年 8 月 6 日午前 11 時頃



2022 年 8 月に広島を訪問したグテーレス事務総長が残したメッセージと折り鶴



© UNODA/Diane Barnes

ニューヨークの国連本部で2022年に開催された軍縮展を視察するデザイナーのエリコ・プラットさん



日本被団協のノーベル平和賞受賞を受け、ニューヨークの国連本部で記者会見を行う中満事務次長（10月13日）（画像はUN Web TVより）



広島出身の高橋悠太さん（右から2人目）、フェリペ・ポーリエ初代ユース担当事務次長補（左から2人目）らが登壇したSDGメディア・ゾーン（9月24日）

よる衝撃波、熱放射によって20万を超える人々が死亡しました。さらに何十万の人々が、その後の長い年月の中で亡くなりました。原爆の投下後、被爆者はこのような破壊が二度と繰り返されないよう、精力的な調査を行いました。

国連と被爆者

国連と被爆者との間には長年にわたる交流があります。グテーレス事務総長は広島と長崎での平和式典の両方に出席した初の国連事務総長となりました（それぞれ2022年、2018年）。

2010年の広島平和記念式典に事務総長として初めて出席した潘基文（パン・ギムン）前事務総長は、長崎も訪れて犠牲者に哀悼の意を表し、数人の被爆者の方々と面会しました。また、原爆が投下された地図上の中心を表す爆心地で献花を行いました。

グテーレス事務総長は2022年に広島で開催された式典に出席しました。各国の指導者たちが核兵器の備蓄を強化し、世界で1万3,000発近い核兵器が保有されていることを受け、事務総長は「新たな軍拡競争が加速している」と警鐘を鳴らしました。

グテーレス事務総長はその後、5人の被爆者（女性3人、男性2人）の方々と面会し、それぞれの話に耳を傾けました。事務総長

は被爆者の方々に對し、皆様には「核兵器は愚かなものだ」と指導者たちに伝える道徳的権威があると語りました。

被爆者の方々が唱える「核兵器のない世界」は、同年にニューヨークの国連本部で開催された展示のテーマでもありました。国連軍縮部（ODA）が主催したこの展示では、原爆と、その後継兵器であり1950年代に実験が始まったより強力な水素爆弾（水爆）によってもたらされた破壊がまざまざと描かれました。

危機に瀕する世界

国連軍縮部のトップを務める中満事務次長は、日本被団協のノーベル平和賞受賞という「素晴らしい朗報」で目を覚ました、と喜びを口にしました。

被爆者のたゆまぬ活動は、核軍縮に対し世界の人々の支持を集める上で「絶対に重要」だったと、事務次長は国連本部で毎日行われているメディア向けブリーフィングに出席した記者団に語りました。

核兵器のリスクとレトリックが高まりを見せる中で、事務次長は国際社会が「現在の不幸で非常に危険な軌道を逆転させることができるだろう」と期待を示しました。

（以上、UN News 記事・日本語訳）

国連広報センターの根本かおる所長は、ノルウェー・ノーベル賞委員会が挙げたノーベル平和賞授賞理由の中で、「歴史の証人である被爆者はいつの日か、この世から去ってしまう。日本の新たな世代がその経験と目撃者のメッセージを伝えるようになっていく」と、若い世代による取り組みについても評価したことに特に注目しています。

根本所長は9月にニューヨークの国連本部に出張した際に、被爆者の思いを継いで核兵器廃絶の運動を担ってきた「かたわら」代表の高橋悠太さん（24歳）を交えてパネルディスカッションを司会する機会がありました。「僕たちは被爆者から直接話を聞いてバトンを受け継ぐことのできる最後の世代」という広島出身の高橋さんに対して、「国連ユースオフィス」のトップを務めるフェリペ・ポーリエ国連事務次長補は、「被爆者の声を受け継ぎ、仲間を増やして展開すること、は、政府の間だけではとてもできることではない。思いを持って行動するユースあってこそ、多くの関係者が力を合わせたからこそその成果だ。世界に発信すべき知見がたくさんある」と高く評価していました。

2025年は広島・長崎への原爆投下から80年の節目の年です。国連本部では核兵器禁止条約の締約国会合が開催されます。国連広報センターも被爆者の方々の力を借りながら、平和や核兵器廃絶で力強いメッセージを発信していきます。

人権条約と条約機関の役割について

人権は、国際の平和と安全、開発に並び、国連憲章に掲げられた設立目的の三本柱の一つです。国連創設から3年後の1948年の12月10日に「世界人権宣言」が採択されたことから、この日は「人権デー」という重要な国際デーになっています。

(文・根本かおる 国連広報センター所長)

今年10月、「女性の権利章典」とも言われる「女子差別撤廃条約」の条約機関である「女子差別撤廃委員会」が8年ぶりに日本について審査を行ったことは、大きなニュースになりました。同委員会は同条約を批准したすべての国々に対して、条約の実施状況を審査して勧告することなどを任務とし、選挙で選ばれた世界の専門家たちから構成されています。特に注目を集めたのが「選択的夫婦別姓」に道を開くよう、民法の改正を求めたことです。この委員会が選択的夫婦別姓を可能にするよう勧告するのは、これで4回目です。勧告そのものには法的拘束力はないものの、審査を受けた条約の締約国は誠実に勧告に向き合う必要があります。

日本では、結婚に伴って、夫婦いずれか一方は姓を変える必要があります。内閣府の2023年5月時点のデータでは、結婚して姓を変える人は妻が圧倒的に多く、全体の約95%を占めます。この私もそうです。結婚して戸籍上の姓を夫の「根本」に変更しました。銀行口座の変更手続きなどの煩しさ以上に、

自分自身のアイデンティティー喪失で胸にぽっかりと穴が空いたような気持ちになったことを覚えています。自分は何者なのかということへのこだわりと、それまでの自分の業績とネットワークを継続する意味から、仕事では旧姓を通称として使っていました。のちに留学することになって、自分を証明するものが婚姻後の姓でのパスポートしかなく、留学先で通称は使えませんでした。さらに、留学を終えて国連に転職することになり、パスポート上の名前の「根本かおる」として国連に就職しました。ここで初めて、社会的にも「根本かおる」として生きるのだと覚悟ができ、現在に至っています。

日本の法務省が把握している限り、夫婦同姓を強いているのは日本だけです。選択的夫婦別姓は別姓を強いるものではなく、別姓という選択肢に道を開くものにすぎませんが、それを望んでいる人にとっては、非常に大きな意味を持っています。これまでも多くの方々が、夫婦同姓が強いられることによる経済的・社会的な不利益や心理

的な圧迫などについて訴えてきました。様々な世論調査で、選択的夫婦別姓を認めるべきだとする声が大半を占めています。そして委員会の勧告は、条約の国際的な基準に則ったものです。

日本は女子差別撤廃条約を批准する際に、条約に則って国内法を整備し、この動きの中で国籍法が改正されて父系血統主義が父母両系血統主義に改められ、男女雇用機会均等法が新たに制定されました。2025年は北京女性会議から30年、そして日本の同条約批准から40年という節目です。勧告を機に、条約の国際基準に真摯に向き合い、改善に向けた動きが生まれることを切に願っています。

* * * * *

*女子差別撤廃委員会の勧告内容(英語)はこちらからご覧ください。

<https://www.ohchr.org/en/press-releases/2024/10/un-womens-rights-committee-publishes-findings-benin-canada-chile-cuba-japan>



© UN Photo/MB

世界人権宣言のポスターに見入る、国連本部を訪れた日本人女性の一行。当時、本部は暫定的にニューヨークのレイクサクセスに置かれていた(1950年2月)



現在の女子差別撤廃委員会は、アジア太平洋、アフリカ、欧州、中東、南米の様々な国から選出された委員で構成されている(写真はOHCHRウェブサイトより)

TOPICS@UN

待望の日本語版『気候変動語彙集』が登場



気候変動を理解するための、気軽に使えるガイド *The Climate Dictionary*。複雑な科学専門用語と一般の人々とのギャップを埋め、様々な背景や専門レベルを持つ人々が、気候の概念にアクセスしやすく、親しみやすいものとなることを目指して国連開発

計画 (UNDP) が 2023 年に制作しました。このほど UNDP 駐日代表事務所が待望の日本語訳『気候変動語彙集—気候問題を流暢に語るために』を公開！ 説得力あるビジュアルと簡潔な説明、魅力的なストーリーテリングをクリエイティブに組み合わせたオリジナル版はそのままに、時に複雑な気候の概念を日本語でわかりやすく伝えてくれます。

<https://www.undp.org/ja/japan/publications/climate-dictionary>

TOPICS@UNIC

「情報の誠実性のための国連グローバル原則」日本語仮訳が完成



誤情報や偽情報、ヘイトスピーチが偏見や暴力を煽り、社会の分断や紛争を深刻化させています。人権、平和な社会、そして持続可能な未来を擁護する、より健全かつ安全な情報空間を育むために、国連が今年 6 月に発表した「情報の誠実性のための国連グローバル原則」の日本語仮訳を公開しました。今日と将来の情報エコシステムに大きな影響を与えるテクノロジー企業や人工知能 (AI) 関連主体、広告主やその他の広告関係者、民間主体、報道機関、研究者と市民社会、そして各国政府に求められている具体的な行動を提言しています。

https://www.unic.or.jp/news_press/info/51156/

TOPICS@UNIC

インフォグラフィックスで見る SDGs の進捗 2024



今年 7 月に国連が発表した『持続可能な開発目標 (SDGs) 報告 2024』の各目標に関するインフォグラフィックスの日本語訳を公開しました。今年は、各目標の進捗状況を 1 枚の SNS 向け画像に凝縮した形で表現しています。

https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_report/sdgs_report_2024/

TOPICS@UN

気候行動および公正な移行担当の国連高官、日本のリーダーシップに期待



今年 10 月に開催された「気候変動アクション日本サミット 2024」で、セルウィン・ハート国連事務総長特別顧問 (気候行動および公正な移行担当) がビデオによる基調講演

を行いました。ハート特別顧問は、第 7 次エネルギー基本計画と新たな気候行動 (自国が決定する貢献、NDC) を策定している日本に対して期待する 2 つのリーダーシップを解説。一つは、これらの計画を 1.5 度目標と整合させることで率先して世界に模範を示すこと。もう一つは、主要な二国間ドナーと国際開発金融機関の出資国として財政を立て直し、公正で公平なエネルギー転換を確保するためのリーダーシップを発揮することです。

https://www.unic.or.jp/news_press/messages_speeches/51037/



気候変動に関するアドボカシーの中で重要度を増している論点として、「気候正義」があります。国連開発計画（UNDP）の『気候変動語彙集（*The Climate Dictionary*）』によれば、気候正義とは、公平性と人権を気候変動に関する意思決定と行動の中心に据えることを意味します。



メディアには“気候正義”の視点を報道に

気候正義の側面の一つは、歴史的に温室効果ガスの排出が最も多い活動によって裕福になった国、産業、企業が、排出に大きく貢献してこなかった脆弱な国やコミュニティに対して、その影響を緩和することに責任が求められることです。もう一つの側面は、世代間の側面です。今日の子どもや若者は気候危機にほとんど貢献していませんが、気候変動の影響を全面的に受けることになります。彼らの人権は現役世代の決定によって脅かされる可能性があり、彼らがすべての気候に関する意思決定に関われるようにしなければなりません。

今年10月、国際的な科学雑誌『*Nature Climate Change*』に、日本を含む世界11カ国5,600名以上の成人を対象にオンライン調査を行った結果について論文が発表され、気候正義に対する考え方が日常の環境保護行動や気候変動に関する政策の支持に強く結びついていることが明らかになりました。その中で、「気候正義」という言葉の認知度は11カ国の平均が33.8%（日本13.8%）、意味の理解度は17.2%（同3.3%）と、日本はいずれも11カ国中最下位でした。

同論文を発表した研究者の一人である京都大学のバク・ジュナ教育学研究科講師は、「日



© UNICEF/Vlad Sokhin

北極海に面した米アラスカ州バローで、沿岸に浮かぶ氷の固まりの上に立つインピアットの少女

本において気候正義という概念はあまり知られていないが、その考え方自体は多くの人々に共感されている。これまでの研究では、日本の環境問題への関心や行動が OECD 諸国の中で低い傾向にあることが示されており、これは気候変動に関する認識や知識の不足が一因と見られる」と語っています。

内閣府「気候変動に関する世論調査 2023」によると、気候変動の影響に関する情報を、9割以上の人々はテレビ・ラジオから、5割弱の人々は新聞・雑誌・本から得ていると回答していますから、人類史的な脅威である気候変動について情報発信を強めることは、メディアにとって大きな課題でしょう。国連広報センターが今夏、「1.5℃の約束」キャンペーンの一環で、「#何もしないとずっと暑くなる」SNSムーブメントを企画し、キャンペーン参加メディアの方々と連携して推進したの

も、少しでも多くの方に気候変動を自分事化し行動してもらいたいと考えたからです。8・9月の期間中、各メディアの個性を活かしながら発信を行った結果、一般のユーザーやリーグ傘下のクラブなどもハッシュタグをつけて発信するなど、拡がりが見られました。

日本を含む気候変動枠組条約の締約国は来年、2035年までの次期NDC（気候変動対策の計画）を提出することになっています。世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べて1.5℃に抑えるには、2035年には世界平均で2019年比で60%排出量を削減しなければなりません。気候正義を加味すれば、先進国はより高い排出削減が求められます。社会の仕組みを大きく変えずに達成できるものではありません。だからこそ、課題の大きさと解決策を正しく理解してもらうためのメディアからの情報提供が必要なのです。

Contents

P2-3 寄稿：「未来のための協定：多国間主義の新たな出発点」
根本 かおる 国連広報センター所長

P4-5 グテーレス事務総長、日本被団協のノーベル平和賞受賞を祝福

P6 人権条約と人権機関の役割について

P7 TOPICS@UN：インフォグラフィックスで見るSDGsの進捗 2024 ほか

P8 根本かおる所長の国連だより



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学本部ビル 8 階

E-mail: UNIC-Tokyo@un.org URL: <https://www.unic.or.jp>